

公営企業局 管理課長
上下水道局 経理課長 殿
公立病院 経理課長
監査委員事務局 局長

日経開発第06-0702号
令和6年4月1日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 重藤至輝

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

初歩から学ぶ

オンライン中継対応講座

地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書基礎講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公営企業では、地方公営企業法施行令により、決算においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられています。公営企業の経営の健全化が求められているなか、財務状況を適正に把握する財務書類として、キャッシュ・フロー計算書の重要性はますます高まっております。そこでこのたびは、新任担当者ならびに経験の浅い担当者の方々を対象に、キャッシュ・フロー計算書の作成の仕方と分析の実務を基礎から学んでいただくための講座を開催いたします。

本講座では、地方公営企業会計制度の概要と基本的ルールを確認したうえで、キャッシュ・フロー計算書の作成・分析の仕方について、演習を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和6年7月2日(火) 13:00~17:00
7月3日(水) 9:30~16:00

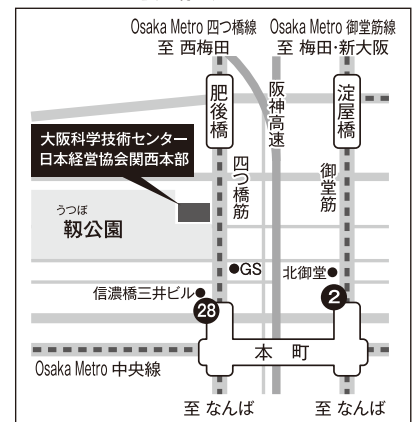
会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 公認会計士 山添清昭氏

参加料：	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体に ご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込みお問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

▶ プログラム ◀

I. 地方公営企業会計制度の概要

1. 新地方公営企業会計制度の考え方
 - (1) 地方公営会計制度の見直しの経緯
 - (2) 地方公営企業会計制度の見直しの背景
 - (3) 見直しに当たっての基本的考え方
2. 会計の原則・複式簿記の考え方
 - (1) 地方公営企業の『会計の原則』等
 - (2) 複式簿記の考え方
 - (3) 決算書ができる流れ
 - (4) 決算書の作成実務

仕訳の記入から決算書の作成までを演習を交えてわかりやすく解説いたします。

3. 地方公営企業会計制度の見直し
 - (1) 見直しの全体像
 - (2) 資本制度の見直し
 - (3) 会計基準の見直しのポイント(11項目)
 - (4) 地方公営会計基準の見直し(個別論点)
4. 改正規則(地方公営企業施行規則)を確認する
5. 新制度のポイント
 - (1) 貸借対照表の変化
 - ・ 固定資産の償却制度
 - ・ リース会計
 - ・ 減損会計
 - ・ 引当金 など
 - (2) 損益計算書の改正点

II. キャッシュ・フロー計算書の基礎

1. キャッシュ・フロー計算書の作成ルール
2. キャッシュ・フロー計算書のポイント解説

III. キャッシュ・フロー計算書の作成実務

1. 貸借対照表の増減額の分析
2. 直接法による作成実務
3. 間接法による作成実務
4. 注記の作成実務

キャッシュ・フロー計算書の具体的な作成手順について演習を交えてわかりやすく解説いたします。

IV. キャッシュ・フロー計算書の分析実務

1. 業務活動キャッシュ・フローの分析の仕方
2. 投資活動キャッシュ・フローの分析の仕方
3. 財務活動キャッシュ・フローの分析の仕方

※電卓をご持参ください。

講師紹介

公認会計士 山添 清昭 氏

- ・ 山添公認会計士事務所 所長。公認会計士、税理士
- ・ 大阪市立大学商学部卒業。関西大学大学院商学研究科前期博士課程修了
- ・ 公認会計士試験委員(令和1年12月～)
- ・ 日本監査研究学会正会員。日本会計研究学会会員。
- ・ 日本経営分析学会会員
- ・ 兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授。関西大学「優良企業の見分け方」非常勤講師。

【著書等】

- 『監査役のための会計知識と決算書の読み方・分析の仕方(第2版)』(単著 同文館出版)
- 『公認会計士試験論文式 監査論ケーススタディ25(第2版)』(共著 中央経済社)
- 『経理規程ハンドブック第9版』(有限責任監査法人トーマツ編、監修担当、中央経済社) 他多数

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(4)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込み後、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・ 参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・ 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・ 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。